

経済・金融フラッシュ

No.07-180 2008/3/31

雇用・賃金統計 08年2月～年末賞与が4年ぶりに減少

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 雇用者数が3年ぶりに減少

総務省が3月28日に公表した労働力調査によると、2月の完全失業率は前月から0.1ポイント悪化し3.9%となった（ロイター事前予想：3.8%、当社予想も3.8%）。

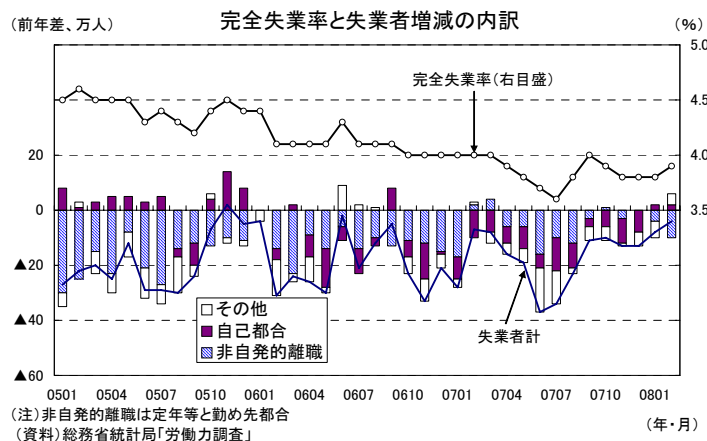
雇用者数が前年比▲0.3%（1月：同0.5%）と、2005年2月以来3年ぶりの減少となり、就業者数も前年比▲0.2%（1月：同0.7%）となった。失業者は前年に比べ4万人減と27ヵ月連続で減少したが、減少幅は昨年夏場以降、縮小傾向が続いている。

失業率の悪化幅は0.1ポイントにとどまったが、これは労働力率が低下（非労働力化が進展）したことにより失業者の増加が抑えられた面がある。労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、59.4%と前年よりも0.2ポイント低下した。労働需給を反映しやすい雇用者数が

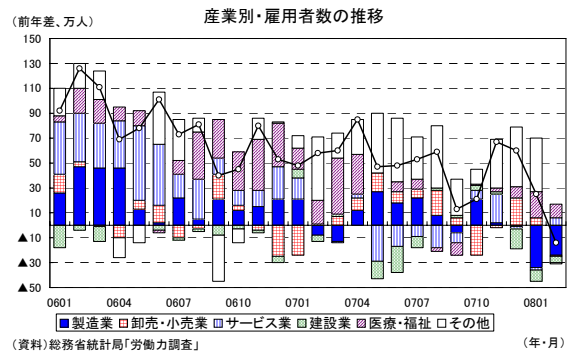
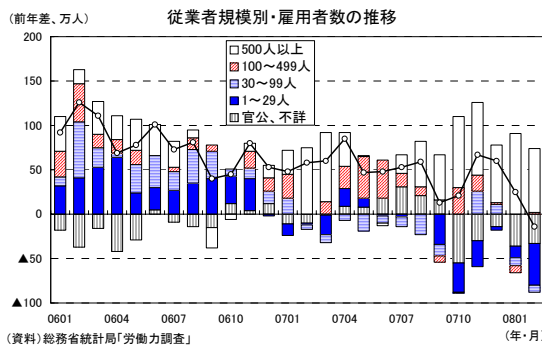
減少に転じたことは大きな懸念材料であり、2月の結果は失業率の数字が示す以上に悪い内容と言える。

ただし、労働力調査は月々の振れが大きい統計であるため、今月の結果で雇用が基調として減少に転じたと判断するのは早計だ。後述するように、より安定的な動きをする毎月勤労統計の常用雇用者数は前年比で2%程度の高い伸びを続けており、労働力調査との乖離が広がっている。雇用情勢の基調を判断するためには、もう少し様子を見る必要があろう。

雇用者数の内訳を従業員規模別に見ると、29人以下の中小企業は6ヵ月連続で減少し、2月は減少幅が大きく拡大した。原材料高に伴う収益環境の悪化などから、中小企業の雇用情勢はより厳しさを増している。産業別には、製造業が2ヵ月連続で大幅減少となったが、年明け以降の生産活動の停滞が雇用の悪化につながっている可能性がある。また、建築基準法改正に伴う住宅着工の落ち込みの影響で、建設業の雇用は07年12月以降減少してい

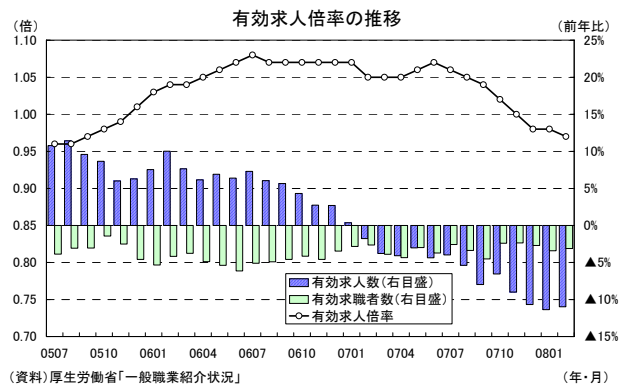


るが、減少幅は縮小している。



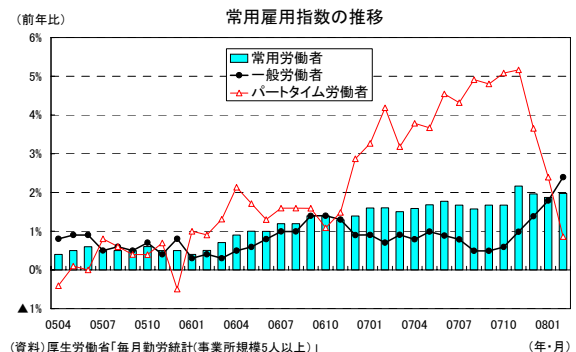
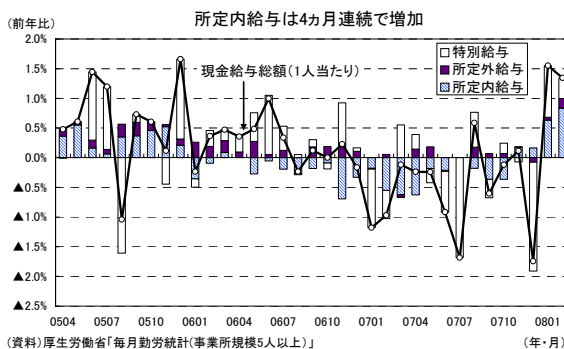
厚生労働省が3月28日に公表した一般職業紹介状況によると、2月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント低下し0.97倍となった（ロイター事前予想：0.98倍、当社予想は0.97倍）。有効求人数は前年比▲11.0%と3ヵ月連続で二桁のマイナスとなった。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は1.40倍と、前月から0.09ポイントの大幅悪化となっており、有効求人倍率の低下傾向はしばらく続く可能性がある。



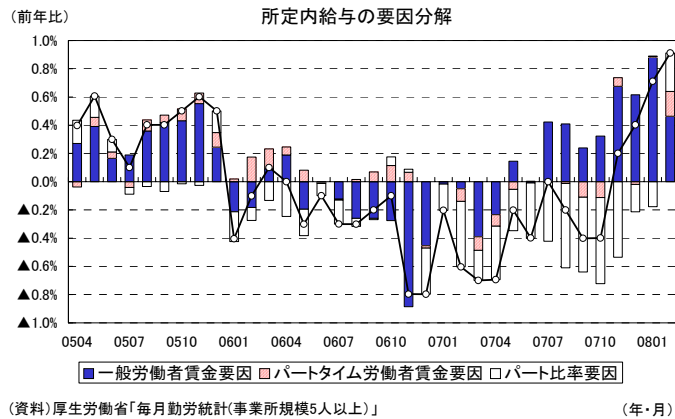
2. 年末賞与は4年ぶりに減少

厚生労働省が3月31日に公表した毎月勤労統計によると、2月の現金給与総額（1人当たり）は前年比1.3%と2ヵ月連続で増加した（1月：同1.6%）。所定内給与が前年比0.9%（1月：同0.7%）と4ヵ月連続で増加したことに加え、所定外給与が前年比2.6%（1月：同0.1%）、特別給与が前年比28.1%（1月：同22.6%）とともに増加した。



常用雇用者数は前年比2.0%と1月の同1.9%とほぼ同じ伸び率となった。内訳を見ると、一般労働者が前年比2.4%（1月：同1.8%）、パートタイム労働者が0.9%（1月：同2.4%）となり、06年10月以来、一般労働者の伸びがパートタイム労働者の伸びを上回った。毎月勤労統計は速報から確報への改定が大きい場合があることには留意が必要だが、08年4月に施行される改正パートタイム労働法の影響もあってパートタイム労働者の正社員化が進んでいる可能性がある。

パートタイム比率の上昇に歯止めがかかりつつあることで、平均賃金（所定内給与）の押し下げ圧力はこのところ縮小している。この点は賃金の先行きを見る上で明るい材料と言えるだろう。

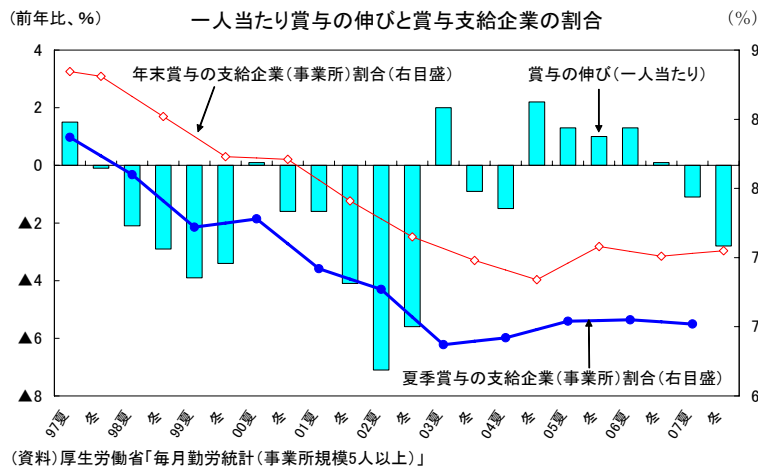


(資料)厚生労働省「毎月勤労統計(事業所規模5人以上)」

(年・月)

2月分と同時に発表された2007年年末賞与（07年11月～08年1月の特別給与のうち賞与として支給された給与を特別集計したもの）は前年比▲2.8%となり、2007年夏季賞与（前年比▲1.1%）よりも減少幅が拡大した。年末賞与としては2003年以来4年ぶりの減少となる。

業種別には、サービス業（前年比1.2%）が増加したが、製造業（同▲3.0%）、卸売・小売業（同▲1.7%）等は減少となった。また、年末賞与を支給した事業所の割合は前年よりも0.4ポイント上昇し75.5%となった。



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計(事業所規模5人以上)」

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)